



社会課題の解決を通じて 経営理念である「社会公共への奉仕」に努め、 創立100周年に向け レジリエント企業へと変貌を遂げていきます

東洋建設株式会社
代表取締役社長

武澤 恭司

2021年度の振り返り

—— 中期経営計画の数値目標達成に目途 ——

2021年度の当社グループの業績は、過去最高益を記録した2020年度に比べますと減収減益の結果となりましたが、年度計画に対しては、売上高は未達、利益は概ね達成しました。

国内土木事業^{*1}は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策といった公共建設投資が堅調に推移しましたが、受注については目標を下回る結果となりました。利益面は、前期より減少したものの概ね計画を達成し、業績への貢献は高いものがあつたと評価しています。

国内建築事業^{*2}は、物流施設や環境施設といった分野を中心に設計施工案件の受注が増加しました。これは、顧客のニーズや課題に迅速に応え、適切な解決策を提示できる体制や能力が備わってきた証であり、大きな成果を得られた年になったと考えています。

一方、売上高は、設計施工案件において資材高騰による設計見直し等に時間を要したことに伴い減少し、利益も経費負担率が上昇したこと等により計画の8割程度に留まりました。

海外建設事業^{*3}は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年度から、大きく利益を回復することができ

ました。コロナ禍の影響はゼロにはなってはいませんが、感染予防対策や定期的な抗原検査の実施等により、通常に近い施工体制を確保でき、順調に工事を進捗することができたことが大きいと思います。一方、渡航制限や一時帰国の際の隔離等、職員にとっては身体的、精神的に厳しい環境が続きました。このような状況において成果を残したことは、評価できると考えています。

中期経営計画2年目までの進捗状況としては、初年度の好決算もあって順調に進捗しています。3年合計の連結営業利益目標300億円に対して約8割まで積み上げており、連結純資産700億円の目標に対しても、約699億円と2年目で概ねクリアする水準になっています。

成長ドライバーとして設定した洋上風力発電事業への取り組み^{*4}も、株式会社商船三井との洋上風力発電にかかる作業船の協業検討やケーブル敷設船の建造を決定しました。着床式ならびに浮体式の基礎工法の技術開発を含め順調に進んでいますので、今後の展開に期待していただきたいと思います。

^{*1} 国内土木事業:詳細はP17~20へ ^{*2} 国内建築事業:詳細はP21~24へ

^{*3} 海外建設事業:詳細はP25~28へ ^{*4} 洋上風力発電施設建設:詳細はP43~44へ

2022年度の取り組み

—— 現中計の総仕上げとして目標達成へ ——

2022年度は現中期経営計画の最終年度であり、各事業本部、管理部門で立案した施策を積み残しなくやり切ることをテーマとして設定しています。前述のとおり数値目標は十分に達成できる見込みですが、「結果良ければ、すべてよし」ではなく、結果に至るまでのプロセスをしっかりと踏んだうえで、結果を残すことに意味があります。既に成果が出始めている分野もあれば、まだまだ結果を出せていないものもありますが、必ず完遂し、次の中期経営計画に良い形でバトンを渡せるようにしていきます。

今年度も公共建設投資は引き続き堅調に推移すると見ており、公共事業を得意とする当社としては、国内土木の事業環境に懸念材料は見当たらないと認識しています。国内建築事業は、世界情勢の変化による企業収益の悪化や資材価格の高止まりによる民間設備投資の鈍化といった懸念材料があるものの、物流施設や食品工場等を中心に引き合いは強い状況が継続すると見ています。海外建設事業は、

TICAD8^{*5}で岸田首相が「今後3年間で官民総額300億ドル規模の資金を投入する」と発言されており、今後もODA(政府開発援助)事業を中心に建設投資が続くと見えています。

このような事業環境の認識のもと、2022年度の当社グループの業績は増収増益の計画としました。原材料や資材価格の上昇といった懸念はありますが、現中期経営計画の総仕上げの年として目標を達成し、レジリエント企業へと変貌を遂げるための第1段階を終えたいと思います。

*5 TICAD8(TICAD The Eighth):Tokyo International Conference on African Development(第8回アフリカ開発会議)の略。アフリカの開発をテーマとする国際会議

2022年度連結業績目標

売上高	1,820億円
売上総利益	203億円
営業利益	97億円
経常利益	96億円
当期純利益 ^{*6}	65億円
ROE	9.1%

*6 当期純利益:親会社株式に帰属する当期純利益



サステナビリティへの取り組み

—— 経営理念に基づき、社会課題の解決へ ——

現中期経営計画において、当社が創立100周年に目指すべき姿を「ぶれない基軸を持ち、刻々と変化する環境にフレキシブルに対応し、厳しい逆境に立ち向かうことができる持続可能な企業」としました。「基軸」とは当社の経営理念であり、そこで謳っている「新しい豊かな技術で顧客と社会公共に奉仕する」ことが当社のサステナビリティへの取り組みの基本になると考えています。

一方、欧州を中心にサステナビリティを重視する流れが加速し、日本もグローバルな事業活動を継続するため、また海外からの投資を呼び込むために同様な対応が求められるようになってきています。2021年6月にはコーポレートガバナンス・コードが改訂され、気候変動への対応や多様性の確保といったサステナビリティに関する課題に対し、取締役会の積極的関与が求められるようになりました。

先に述べたとおり、当社は以前から経営理念に基づき社会課題の解決に取り組んでいますが、多様化するサステナビリティ課題に積極的に対応していくため、2021年12月

に取締役会の下部組織として「サステナビリティ委員会」を設置しました。本年2月には、昨年来検討していた当社グループのサステナビリティ基本方針^{*7}を、8月にはマテリアリティ^{*8}を決定しました。

基本方針では、当社グループのサステナビリティを「経営理念に基づき行動規範を遵守し、社会とよりよい関係を保ちつつ、公正で信頼される事業活動を展開することにより、持続可能な社会の発展に貢献していく」としています。そして、基本方針の実現に向け経営トップは率先垂範するとともに、社内すべての職員に基本方針を周知徹底させることにしています。

現状では、すべての職員が同じレベルで当社グループのサステナビリティへの取り組みを理解しているとは言えませんので、研修等を通じてどういったことを目指し、どのような取り組みを行っていくのか、共通認識を持てるように取り組んでいきます。

*7 サステナビリティ基本方針詳細はP29～30へ *8 マテリアリティ詳細はP31～32へ

ステークホルダーへのメッセージ

—— レジリエント企業への変貌を加速 ——

ロシアによるウクライナへの侵攻等、従来の常識では測れないような事態が起きています。このような事態に直面したとき、企業としてどのような対応をするかを世界中の人々が注視しており、誤った対応をすれば非難されるだけでなく、投資の対象から外されかねません。

価値の判断基準は、国や企業によって考え方が異なるとはありますが、当社の基準は経営理念であり、当社が行う事

業が人々の幸福創造に寄与するかという点に尽きます。

企業は社会の公器であるとの認識のもと、すべてのステークホルダーの幸福創造に向け、真摯に事業活動を展開するとともに、レジリエント企業へと変貌を遂げるための取り組みを加速させ、さらなる企業価値向上に努めてまいりますので、引き続き、皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。